

「未来の東京」戦略の進捗状況

「7つのゼロへ」

- 東京大改革の旗印の下、東京が長きに渡り抱える課題の克服に挑戦するため、都民に身近な7つの課題を抽出し、わかりやすい形で伝えたもの
(短期的に成果が出るものや、長期的な取組も存在し、いずれも着実に進捗)
- ◇ 待機児童ゼロへ ◇ 介護離職ゼロへ ◇ 残業ゼロへ ◇ 都道電柱ゼロへ
◇ 満員電車ゼロへ ◇ 多摩格差ゼロへ ◇ ペット殺処分ゼロへ

「未来の東京」戦略

- 「7つのゼロへ」も含めた都政の課題に対し、東京のあるべき姿と進めるための戦略を示した都の総合計画
- 2030年までに到達すべき政策目標を掲げ、常にバージョンアップを継続



「未来の東京」戦略の政策目標と実績

※ 政策ダッシュボードより

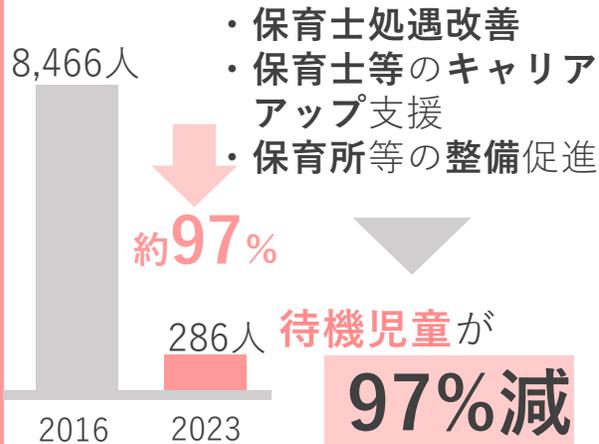
164項目の政策目標のうち、
新型コロナを原因とするものを除き、
9割以上の139項目で順調に推移

「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市・東京に向け
大改革を実行し、都民生活の改善に着実につなげてきている

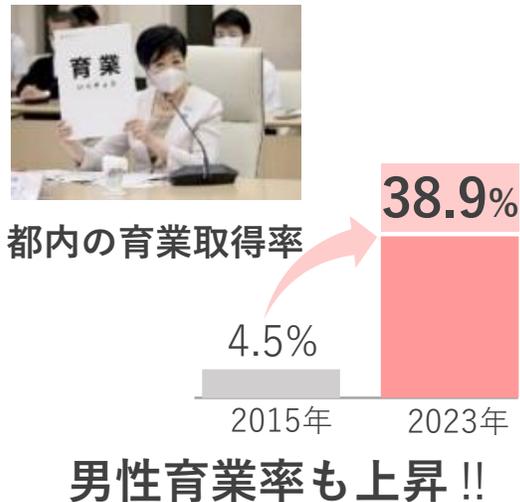
チルドレンファーストの社会を実現

- ✓ 都の合計特殊出生率は、1.0を切り過去最低
- ✓ 少子化の要因は複合的。多面的な取組を機動的に展開し、望む人が安心して産み育てることができる環境の整備が必要

待機児童を解消へ!



育休? いいえ、**育業** みんなで育てるしごと



子供を授かりたい という**希望**に応える

不妊治療 先進医療費用を都独自に助成

卵子凍結 説明会に約1万人が申込み

条件を満たす申請者全員に支援拡大 R6予算を10倍に!!

子育ての **きめ細かな**ニーズに

都営地下鉄全路線

子育て応援
スペース導入



こども
スマイルスポット

乳児用液体ミルクや紙おむつなど
自動販売機等を新たに設置

出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでをシームレスに支援

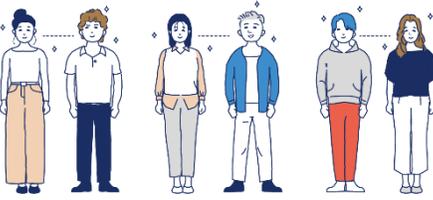
- ✓ 所得制限の撤廃など**経済的負担の軽減**を大胆に実施
- ✓ 子育て世帯の**ニーズに応じたきめ細かな支援**など子育てを全力で応援



出会いの機会を創出

プレコンセプションケア

- AIマッチングシステム稼働



卵子凍結への支援



経済的負担の軽減を大胆に実施

- 出産・子育て応援事業、とうきょうママパパ応援事業（妊娠時**6万円**、出産後**10万円**、1歳又は2歳前後**6万円**）
- 018サポート（18歳まで**5千円/月**）
- 私立中学校等授業料10万円支援**
- 高校等授業料の**実質無償化**
- 都立大等授業料の**実質無償化**
- 学校給食費の**負担軽減**
- 第二子保育料の**無償化** など

**所得制限
撤廃**

健康・長寿でシニアの活躍を後押し

- ✓ 要介護認定者は2016年から2022年の6年間で約8万人増加（1.1倍）
- ✓ 高齢者が“自分らしく活躍” “不安なく生活” できる社会を実現

いつまでも活躍できる

プラチナ・キャリアセンター

人手不足企業



マッチング
支援

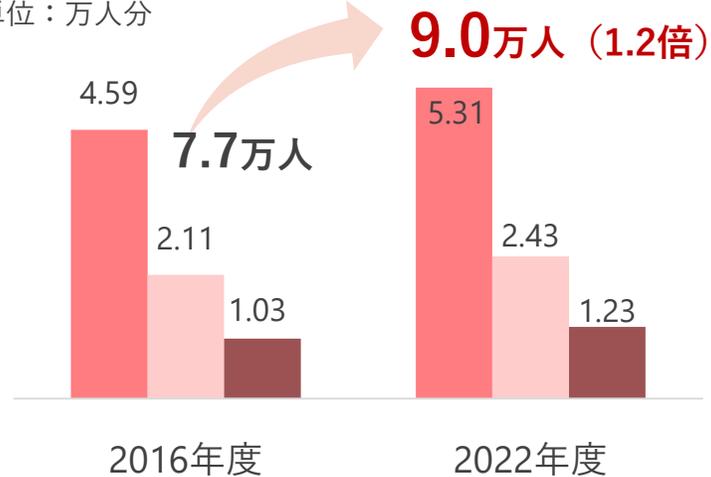


人材所属企業

活躍し続けたいシニアの
キャリアシフトを後押し

介護サービス基盤 を着実に整備

単位：万人分



- 特別養護老人ホーム
- 介護老人保健施設・介護医療院
- 認知症高齢者グループホーム

介護人材を確保



介護職員・介護支援専門員に
月額1～2万円の居住支援

アクティブなChōju社会を実現

- ✓ 年齢や健康状態に合わせ、それぞれのステージに応じた施策を展開し一人ひとりのWell-beingを高める



ミドルシニア 元気高齢者

プレ・フレイル



フレイル

要介護



活躍の場づくり

- 「プラチナ・キャリアセンター」創設
- シルバー人材センターのマッチング機能を向上

住まい

- 「高齢者いきいき住宅（仮称）」の認定制度・「東京ささエール住宅」の供給促進

認知症治療・ケア

- 認知症検診補助の対象者を拡充
- 新薬に対応できる医療機関や人材育成
- GPS機器等を活用した認知症高齢者の早期発見

介護人材確保・定着

- 介護職員等への月1万円の居住支援手当
※勤続5年目までは月1万円を加算
- 宿舍借り上げ支援の助成年数制限を撤廃
- 資格取得・維持に必要な研修受講を支援、事務職員の配置による負担軽減

DXを通じた負担軽減

- 介護事業所におけるDX人材の育成促進
- 現場のニーズに応じた研究・製品開発支援

働き方改革の推進

- ✓ ライフ・ワーク・バランスの推進など多様な働き方の環境を整備
- ✓ キャリア形成とマインドチェンジの両輪により女性が自分らしく輝ける社会を実現

カスハラ防止条例を検討

全国初

- ・ 部会を設置し検討を推進
- ・ 東京ならではのルール作りや特設サイトの開設を予定



ライフ・ワーク・バランスの推進

都内企業のテレワーク導入率



*従業員数30人以上の都内企業



多様な働き方を推進

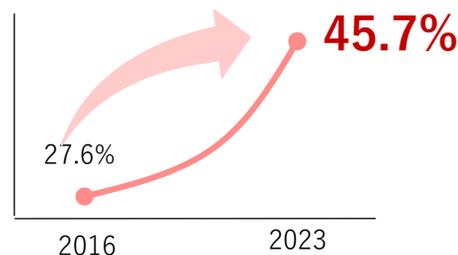
- ・ 週休3日制やフレックスタイム制等を推進する企業に奨励金支給（最大130万円）
- ・ 未来の働き方を実現する企業の表彰
- ・ 家庭と仕事の両立支援推進 など

女性の働き方をサポート

- ・ 「東京くらし方会議」の設置
- ・ 「年収の壁」への対応（奨励金支給等）
- ・ はたらく女性スクエアを開設
- ・ フェムテックの活用 など

東京都版「クオータ制」を導入

都の審議会等の女性任用率を40%以上とする



女性職員のキャリア形成支援

都庁の女性管理職比率は民間企業を上回る水準



経済・産業の発展

- ✓ 国際競争の激化など、世界は目まぐるしく変化
- ✓ 東京の持つポテンシャルを最大限活かした大胆な政策展開により、**中小企業の経営力強化**と成長に向けた**変革・挑戦**を強力に後押し

中小企業の経営力強化

売上高対前年度比がプラス
の中小企業の割合



農林水産業を 次世代に継承



多摩の産業振興

- ・多摩産業交流センター
(東京たま未来メッセ) の開設 (2022年度)
- ・TOKYO創業ステーション・TAMA
の開設 (2020年度)

スタートアップの一大拠点

国内外からスタート
アップが集い、交流
する拠点を開設
(2023年度)



SusHi Tech Tokyo (Sustainable High City Tech Tokyo)

- ・持続可能な都市を高い技術力で実現するスシテック東京
- ・出展スタートアップ430社超
アジア最大級のイベントに



サステナブルファイナンス

- ・東京グリーンボンド
- ・東京ソーシャルボンド
を発行
- ・官民連携ファンドを組成



爆速で進めるDX (デジタルトランスフォーメーション)

- ✓ コロナ禍で顕在化した課題を克服し都政のQOS (クオリティ・オブ・サービス) 向上のため、都政の構造改革を開始して約4年
- ✓ デジタルで行政サービスを変革し、都民が「実感」できる改革を推進

5つのレス徹底推進

< 2016年度比 >
ペーパーレス ▲72% **達成**

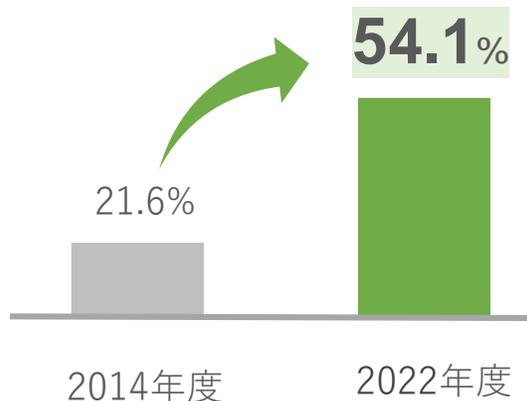
< 2019年度比 >
FAXレス ▲99.1% **達成**

- ・はんこレス (電子決定率99.8%)
- ・キャッシュレス (都民利用施設全78施設)
- ・タッチレス (行政相談約100件など)

※ 2023年3月時点

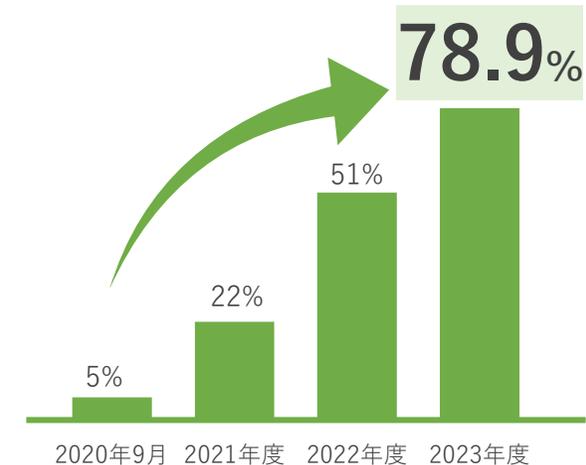
キャッシュレス

都内のキャッシュレス決済比率
(金額ベース)



行政手続のデジタル化

※対象：約28,000プロセス



GovTech東京

東京全体でDXを加速する
技術者集団GovTech東京設立

こどもDXにより、
プッシュ型で子育てを支援

保育サービス

児童手当

子育て相談

健診

など

018 サポート
ゼロイチハチ

まちづくりを推進

- ✓ 都市機能を高め、人と投資を呼び込む、魅力・活力にあふれた世界から選ばれる都市へと進化
- ✓ 自然と調和した持続可能な都市を目指し、東京グリーンビズを推進

道路ネットワークの強化

都市計画道路

(2016⇒2021年度)

36 Km完成



環状第2号線・調布保谷線

全線 **開通**

満員電車ゼロへ！



東京都



“東京グリーンビズ”の始動

- 都立公園
東京ドーム約7個分
を新規開園
- 都心3区では大規模
民間開発により、
6万㎡の緑を創出

生産緑地等の約94%を
「特定生産緑地」に指定



多摩都市モノレール延伸

箱根ヶ崎方面

都市計画等
の手續に **着手**



都内地下鉄ホームドアの整備



都営地下鉄では、
全駅整備完了

インクルーシブな公園の整備

誰もが遊べる
遊具広場を**砦公園**、
府中の森公園
などの**都立公園**に整備



都民の安全・安心を確保

- ✓ 100年先も安心な東京を目指し、TOKYO強靱化プロジェクトを推進
- ✓ 2050年のゼロエミッション東京に向け、再エネの実装や省エネの徹底、技術革新を官民一体で推し進め、日本の脱炭素化を牽引

耐震化・不燃化の促進

耐震化・不燃化等により

建物被害

死者数

約11万棟減

約3,500人減

想定建物被害・死亡者数 36% 減少

※都心南部直下地震（冬・夕方）を想定

気候変動対策を強化

2030年カーボンハーフ目標

温室効果ガス

50%削減 (2000年比)

新築への

太陽光パネル設置義務化

→設置に向けた支援拡充



無電柱化を推進



- ・都道府県初「東京都無電柱化推進条例」都道の新設電柱を禁止
- ・2016~2022年都道電柱約4200本撤去
- ・DXの推進や官民連携を強化

災害への備え

- ・感震ブレーカーを無償配布
- ・備蓄支援などマンション防災を強化
- ・「東京くらし防災」の配布



省エネ家電の普及

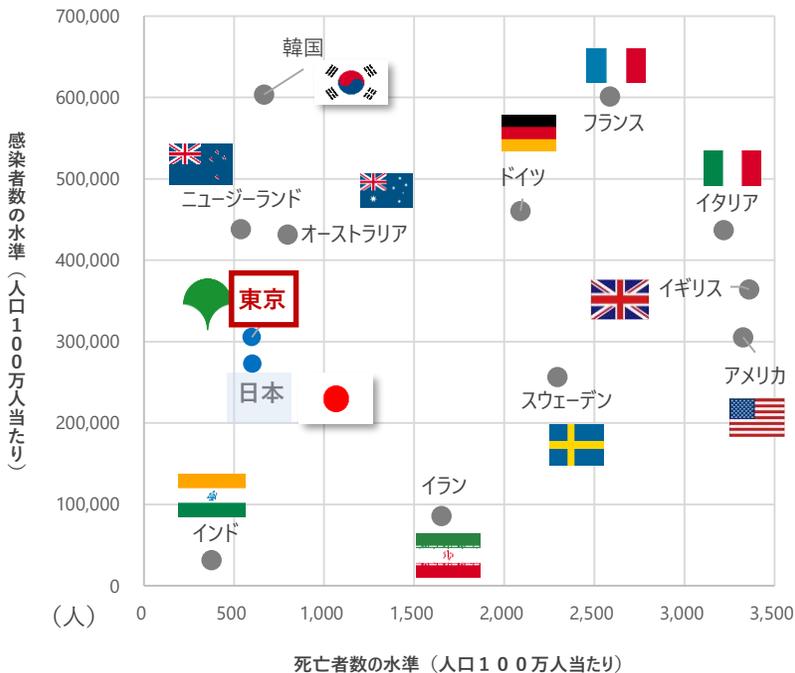
- ・電球のLED化を支援
- ・ゼロエミポイント制度推進
エアコン、冷蔵庫、給湯器 など



新型コロナ対策を次なる危機管理の礎に

- ✓ 「東京モデル」の構築により、死亡者数をOECD内最低水準に
- ✓ 東京iCDCを核とした先手先手の対策と感染症への備えの充実

新型コロナ感染者数・死亡者数



東京iCDCを核とした対策

- ・ 専門家ボード等の設置
- ・ 国内外専門機関等とのネットワーク構築
- ・ 人材育成体制を拡充



ワクチン接種体制の構築

- ・ 接種体制の整備
- ・ ドライブスルー接種会場の設置
- ・ 高齢者施設等へワクチンバスを派遣



療養・入院体制

- ・ 国内初の宿泊療養施設を運営
- ・ 酸素・医療提供ステーション設置
- ・ 高齢者等医療支援型施設の運営

東京2020大会の開催



- ・ コロナ禍で、精緻な運営と徹底した感染防止対策
- ・ 東京2020大会を成功裏に開催 (2021年度)

- ✓ **共生社会への取組を推進し、誰もが個性を活かし活躍できる社会を実現**
- ✓ **長期的な展望に立って、都民目線の最適な行政サービスを創出するため、都庁自ら不断に見直し・変革を推進**



手話言語条例

2022年9月
手話言語条例を制定・施行

手話を学んでみませんか？
手話は「見ることば」
はじめまして

条例に関する普及啓発や手話への理解を深める取組を推進

共生社会の実現

2018年10月
人権尊重条例制定

2022年11月
東京都パートナーシップ宣誓制度創設

デフリンピック

大会を成功させる取組を推進するとともに、大会を機に新たなレガシーを創出



行政の「見える化」

平成29年度予算編成から実施！

- 査定状況、査定結果を公開
- 現場の声を聴く 直接ヒアリング (ネット中継)

情報公開

インターネットで利用可能に！

たとえば・・・
公文書情報公開システム

総DL数 6,045,817件 (令和元～4年度)

政策効果を最大化する 「伝わる広報」 を展開

- 広報のデジタルシフトを加速 一人ひとりに合わせた情報を届ける 「My TOKYO」をリリース
- 世界への発信力を向上 英語サイトやSNSの充実により 「伝わる海外広報」を推進